

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム  
2006年度第10回常任委員会議事録

1 日時：2007年3月22日(木)午後5時から午後7時25分まで

2 場所：東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2階266区JPF事務局

3 出席者の確認

常任委員総数6名のうち、5名の出席をもって常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

常任委員

NGOユニット：大西健丞

NGOユニット：堀江良彰（第一部第二号議案から出席。欠席中代理：WVJ池田満豊）

外務省：高根和正（上村常任委員の代理）

日本経団連：斎藤仁

学識経験者：中村安秀（第一部第一号議案から出席）

常任委員の表決権委任

石崎登常任委員の表決権委任：斎藤仁常任委員

アドバイザー

広島県：川北正明（脇本アドバイザーの代理）

理事

代表理事：長有紀枝

オブザーバー

外務省：櫻井

広島県：坂上

AAR：坪井

ADRA：橋本、鈴木

HFHJ：塚本、西島

IPAC：池上

JAFS：永井

JEN：赤堀

NICCO：折居

PWJ：柴田

WVJ：池田、田中

学生ネット：石川(晴)

日立プラントテクノロジー：福田

4 座長の選出

本会座長として、斎藤常任委員を全会一致で選出した。

5 第一部：審議事項

書式第6号

- (1) 第一号議案：助成資格変更申請の承認  
審議の結果、(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン(HFHJ)による、カテゴリー2への助成資格の申請を全会一致で可決した。
- (2) 第二号議案：イラク人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
JEN：「バグダッド市内の小学校と下水設備の応急修復事業」(政府支援金)  
継続審議。変更事由を加筆修正のうえ、メール審議ないしは次回常任委員会に附すこと。
- (3) 第三号議案：レバノン人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
NICCO：「ナバティエ県における子どものための教育環境整備事業」(政府支援金)  
承認。
- (4) 第四号議案：ジャワ島地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
JAFS：「クラテン県ムリカン村土器産業の公共施設再生及び技術支援事業」(民間資金)  
承認。  
NICCO：「心理社会的ケア及び耐震構造ワークショップを通じた住民による小学校再建支援事業」(民間資金)  
承認。
- (5) 第五号議案：スマトラ島沖地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
JPF：「スマトラ島沖地震被災者支援：評価報告書作成事業」(民間資金)  
継続審議。事業報告書を加筆修正のうえ、メール審議ないしは次回常任委員会に附すこと。
- (6) 第六号議案：リベリア人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
WVJ：「グランド・ケープ・マウント州難民・国内避難民帰還支援事業」(政府支援金)  
承認。  
なお、外務省より、改めてODAロゴ掲示の要請がなされた。
- (7) 第七号議案：固定資産の処理の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。  
固定資産の継続使用。  
PWJ：「スマトラ島北部アチェ州における被災民支援事業」[IBM/ThinkPadT42](民間資金)  
承認。  
PWJ：「パキスタン北部地震緊急支援」[IBM/ThinkPadT43](政府支援金)  
承認。
- (8) 第八号議案：ジャワ島地震被災者支援にかかる事業計画の承認  
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

JPF：ジャワ島地震被災者支援：評価報告書作成事業(民間資金)  
承認。

6 第一部：協議・報告事項

(1) ガイドラインの見直しについて

ガイドラインの見直しにあたっては、全体像、根幹部分は常任委員会で審議し、細則や具体的な手続き等についてはワーキング・グループを作ってNGOユニット、外務省及び事務局が修正案を作成し、関連事項を経団連と協議したのち、常任委員会の審議を経て、理事会に諮ることとした。

(2) 事業計画変更のとりまとめについて

事務局より、事業計画変更の報告がなされた。

(3) メール審議の結果について

事務局より、メール審議に附された事項の報告がなされた。

(4) メディアの報道について

事務局より、「中国新聞」(JPF)及び「日立プラントテクノロジー社内報シナジー」(JPF)に掲載された記事の報告がなされた。

(5) JPFの活動報告と予定について

事務局より、JPF活動報告と予定の報告がなされた。

(6) 次回常任委員会の開催日時・会場について

次回常任委員会は、2007年4月24日午後5時よりJPF事務局において開催することとした。

(7) 2006年度政府支援金について

事務局より、外務省と3月20日付にて2006年度政府支援金(17億円)の契約書を締結した旨の報告がなされた。また、外務省より、財務省との協議を踏まえ、政府支援金より人件費(JPF事業部4名分)を事務局運営費として充当する旨の報告がなされた。

(8) 笹川平和財団による助成について

事務局より、笹川平和財団に対する「平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築」プロジェクト助成申請が3月22日付にて承認を受けた旨の報告がなされ、2007年度から2009年度まで同プロジェクトを実施することを確認した。また、同財団による承認を受けて、2007年度事業計画及び予算に同助成内容を反映させて、理事に説明するよう事務局へ指示した。

なお、プロジェクトの主旨について、誤解を招かないよう簡明な説明資料に改訂し、次回常任委員会で説明するよう事務局へ指示した。

7 第二部：審議事項

(1) 第一号議案：2006年度第9回常任委員会議事録の承認

事務局より、2006年度第9回議事録(案)が上程された。審議の結果、同案をもって当該議事録とすることを全会一致で可決した。

(2) 第二号議案：アドバイザーの委嘱

審議の結果、2008年3月31日までを任期として以下4名にアドバイザーを委嘱することを全会一致で可決した。

金田晃一：(株)大和証券グループ本社CSR室次長

神尾由恵：(財)イオン環境財団イオン1%クラブ事務局長

日比野亨：(社)日本経団連社会貢献担当者懇談会委員

脇本修自：広島県総務部秘書広報局国際室室長

8 第二部：協議・報告事項

(1) 政府支援金及び民間資金の財務状況について

事務局より、政府支援金及び民間資金の財務状況にかかる報告がなされた。また、事務局より、資金管理の実務方法の報告がなされた。

(2) 2006年度第2回総会の報告について

事務局より、3月6日午後3時から2006年度第2回総会が開催され、永野諭氏が監事に選任された旨の報告がなされた。

(3) 2006年度第4回理事会の報告について

事務局より、3月6日午後4時から2006年度第4回理事会が開催され、井川紀道氏と原田勝広氏が理事に、以下6名が2007年度及び2008年度常任委員に選任された旨の報告と、2007年度事業計画及び予算、並びに常任委員会規約改正を承認した旨の報告がなされた。

なお、常任委員会規約第5条に基づき、組織を代表する常任委員が交代する場合、常任委員会による理事会への報告をもって選任とする旨の報告がなされた。

NGOユニット：大西健丞JPF・NGOユニット代表幹事

NGOユニット：堀江良彰JPF・NGOユニット副代表幹事

外務省：上村司外務省経済協力局政策課長

日本経団連：斎藤仁(社)日本経済団体連合会社会第二本部長

財団：石崎登(財)助成団体センター理事

学識経験者：中村安秀大阪大学大学院教授

(4) 2007年度NGOユニット正副代表幹事の選挙結果について

事務局より、3月16日にNGOユニット全体連絡会が開催され、以下4名が2007年度正副幹事に選任された旨の報告がなされた。

代表幹事：池田満豊(WVJ)

副代表幹事：大西健丞(PWJ)、折居徳正(NICCO)、橋本笙子(ADRA)

(5) 「JPF平和構築支援パイロット事業」の今後の進め方について

協議の結果、タスクチームを設立し、次回常任委員会に中間報告書提出することとした。

(6) 「ひろしま国際貢献“ We ”プロジェクト(ひろしま版プラットフォーム)」の進捗状況について

事務局より、「ひろしま国際貢献“ We ”プロジェクト(ひろしま版プラットフォーム)」の進捗

書式第6号

状況について、安岡儀暁の採用を決定し、広島プロジェクト駐在事務所の設営準備を進めている旨の報告がなされた。

また、広島県川北氏より、名称の由来について説明がなされた。

(7) 事務局員の委員会等への関与について

事務局より、2007年度客員助教授として京都大学より要請がなされた高松幸司の派遣について、当該業務に携る期間を休暇扱いとして、承諾がなされた旨の報告がなされた。

以上